

令和7年度（2025年度）東海市まち・ひと・しごと創生推進委員会会議録

議 題	第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出 基本目標2：人づくり（人材育成） 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援 基本目標4：健康づくり・生きがいづくり
日 時	令和7年（2025年）7月4日（金）午後1時30分～午後3時30分
会 場	東海市役所201会議室（2階）
出 席 者	委 員：千頭聡、谷口庄一、田中明日代、服部和子、木下俊春、大西彰、 匂坂俊弘、神野妃代、森本奈帆子 担当課：芦原商工労政課長、桜井学校教育課長、永井こども課長、内山 健康推進課長、石松農務課長、仙敷市民協働課長、能登谷こども 課主幹（子育て支援センター長） 事務局：成田企画部長、中島企画政策課長、稲葉統括主任、野村主任、 蟹江主任
欠 席 者	松田剛委員
公開の可否	公開
傍聴者数	0人

（内 容）

1 開 会

2 副市長あいさつ

3 委員長選出

4 委員長あいさつ

5 職務代理者指名

6 議 題

(1) 東海市総合戦略及び評価の進め方について

(2) 第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価

ア 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

イ 基本目標2：人づくり（人材育成）

ウ 基本目標 3：子育て支援・女性の活躍支援

エ 基本目標 4：健康づくり・生きがいづくり

3 その他

(1) 令和 6 年度地方創生関係交付金充当事業

(2) 第 3 期東海市総合戦略の策定状況について

主な質疑等は以下のとおり

基本目標 1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

大西委員：

事業者支援として、引き続きキャッシュレス決済ポイント事業を実施していただき、感謝している。

基本目標の成果動向については、太田川駅周辺ではイベントの活発化や駅西地区の開発が進んでいることから、現状の「横ばい」評価ではなく「順調」が妥当ではないか。

神野委員：

昨年の農業フェスティバルで「夕焼け姫」を試食したことがある。これはどこで買えるのか。

石松農務課長：

令和 2 年度から試験栽培を開始して 5 年が経過し、農業フェスティバルや秋まつりで試食が可能な段階まで進んだものの、市場出荷には至っていない。一部、農家による直売はあるが、一般市場ではまだ流通していない状況である。

市の試験農場で栽培したものは、昨年度に試食提供を行い、今後の本格出荷に向けた準備を進めているところである。

木下委員：

具体的施策④「魅力ある農業の推進」に関連して、昨年度もイベントを通じて東海市の農産物の PR 等を実施していただいた。一方で、農業は天候に左右されやすく、昨年は高温の影響で収穫量が少なく品質も低下するなどの影響も受けた。生産者が収益を得られる価格設定を進めようとしているものの、消費者との間における価格のずれも課題である。こうした状況を踏まえつつ、今後も市と連携し、取組を進めていきたい。

千頭委員長：

成果動向はいかがか。大西委員の意見含め「順調」としてよいか。

(異議なし)

田中委員：

新しく開館した創造の杜交流館について、東海市に映画館があるということをもっと積極的にアピールしてほしい。また最近は、アニメの聖地巡礼による観光効果も大きいため、映画館で東海市にゆかりのあるアニメの劇場版を上映するなど、観光事業として展開できるとよい。

芦原商工労政課長：

これまでも東海市にゆかりのある作品について様々なコラボの可能性を模索してきたが、著作権問題や出版社の理解が必要で、実現には至っていない。引き続き分析・検討を進めていく。

千頭委員長：

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

(異議無し)

基本目標 2：人づくり（人材育成）

匂坂委員：

人づくりには時間がかかるものであり、年数をかけて取り組んでいく必要があると考える。指標を見ると、「夢や目標を持っている児童生徒の割合」の目標値が83%となっているが、実際に70%の児童生徒が夢を持っているのであれば、それでも十分に評価できる結果と考える。一方で、「地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合」が、前年度に限らず少しずつ低下している点は懸念である。この点から見ても、「順調でない」という評価は妥当であると考えます。

千頭委員長：

町内会加入率も低下しているのか。

匂坂委員：

加入率は48%と言われているが、実感的にはもっと低い。活動内容が伝わっていないことや、加入のメリットが見えにくいことが要因と考える。町内会に入ってもらうための動機付けが難しい。時代に即した変化も必要であるはずだが、少し取り残されていると感じる。

田中委員：

「沖縄体験学習」に関連して、私の子どもはコロナや天候の影響で渡嘉敷島など本来の行き先には行けなかった。一方で、水族館など普段行けない場所を訪れる機会もあり、結果的に貴重な体験となった。また姉妹都市との親善交流の経験談を聞くこともあり、地域を超えた交流が子どもたちに浸透していると感じている。

千頭委員長：

指標「夢や目標を持っている児童生徒の割合」は71.1%となっているが、これは小学生と中学生の平均値であり、小学生は80%超である一方、中学生は60%台にとどまっている。中学生の約3割が夢や目標を持っていないという現状は問題であり、その要因をしっかりと分析・検討する必要があると感じている。

谷口職務代理：

平均値だけでは実態が見えにくく、分散の状況も把握すべきではないか。中央値や分布の傾向なども分析し、二極化などの構造がある場合は課題として捉える必要がある。夢や目標を持つかどうかは、高校・大学・就職と将来に大きく関わるため、傾向を分析し、実態に即した対応を検討すべきである。

千頭委員長：

「夢がない」と回答した子どもが、他の設問においてどのように回答しているかを分析することも、一つの有効な手法である。

木下委員：

そうした子どもに対してフォローができる仕組みがあるとよい。

谷口職務代理：

子どもたちは潜在的には夢や希望を持っているはずである。

千頭委員長：

学校側が「もっと夢を持ってよい」と導く姿勢を示すことも重要である。

基本目標3：子育て支援・女性の活躍推進

森本委員：

指標「保育園の待機児童数」が前年度からかなり増えているが、対応策は検討しているか。

永井こども課長：

この数字は10月1日時点のものであるが、半年後の4月1日時点では、待機児童数は減少し、待機児童はほぼ全員入所できている状況である。ただし、育休明けの

0歳・1歳児の入所希望が増加傾向にあり、民間の保育事業所も増えているものの、待機児童は一定数発生している。

田中委員：

「家庭教育シンポジウム開催事業」に関して、参加者がPTA役員などに偏っており、若年層や共働き世帯に情報が届いていないように感じる。せっかく良いシンポジウムを開催していても、時間を作って参加している人はそもそもシンポジウムで課題とされることと既にしっかり向き合っている人が多い。オンライン配信や録画視聴など、情報提供の工夫が必要と考える。

神野委員：

「伴走型相談支援事業」とは具体的にどのような事業か。

能登谷こども課主幹（子育て支援センター長）：

妊娠されている方や、お子さんが生まれた保護者の方々を対象とした相談事業である。健康推進課と子育て支援センターで連携し、妊娠されている保護者の方には、まず子育てのイメージがつきづらいという声があるため、相談日を設けている。相談内容によって、支援センターに来てもらうか、しあわせ村に行ってもらうかを振り分けている。個別相談を行い、妊娠期から出産後まで支援を繋いでいる。

千頭委員長：

成果動向が「順調でない」にもかかわらず、今後の方向性が「引き続き支援を進める」という記述に留まっている。具体的な改善策や重点的に取り組むべき点を明確にする必要がある。

大西委員：

具体的な問題点や対応策が明確に示されておらず、抽象的な表現に終始している印象である。東海市は子育てや福祉分野でも多様な事業を展開しており、その点は評価できると考えるが、より効果的に支援対象に情報を届けるためにも、周知やPR方法についても工夫が必要である。

服部委員：

「結婚応援センター設置事業」や「結婚応援センター出会いの場創出事業」について、参加者数などの数字は伸びているとのことだが、実際には結婚適齢期を過ぎても未婚の方も多く、私の周りにも結婚に対する関心が薄かったり、「1人の方が気楽」と考える人がたくさんいる。人とのつながりをつくるような支援は大切であり、ぜひ今後もPRを頑張っていただきたい。

基本目標 4 : 健康づくり・生きがいづくり

服部委員 :

現在のシニアクラブは会員数が減少しており、大きな組織に属するよりも、5～10人程度の小グループで運動やおしゃべりを楽しむ活動が主流になってきている。地域活動も、かつてのような婦人会や子ども会のような大きな枠組みではなく、小規模で柔軟な形が今のニーズに合っていると感じている。

木下委員 :

健康づくりにトマトを活用している事例があるが、地元の他の野菜全般にもその活用が広がっていくとよい。

千頭委員長 :

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

(異議無し)

その他(1) 令和6年度地方創生関係交付金充当事業

特になし

その他(2) 第3期東海市総合戦略の策定状況について

谷口職務代理 :

地方創生においてリニアインパクトを活用するのであれば、東京や名古屋においてPRを行う取組が必要である。

他には、観光事業について、大学で実施した人の流れの調査では、市外から東海市に来る人は少なく、市内での移動がほとんどであり、交流人口が極めて少ないのが現状である。また、創造の杜交流館についても、所管部署の垣根を越えた連携が求められる。

結婚支援に関しては、若者の価値観を十分に捉えられていないと感じており、フランスのように、入籍していなくても社会保障等の支援を行うような東海市独自の方針を打ち出すことができれば、相当なインパクトになると考える。

健康づくりについては、健康寿命の延伸を見据え、ライフステージ全体を見通した長期的な健康支援の在り方を検討すべきである。

千頭委員長：

かつてフランスの合計特殊出生率は1.4～1.5程度まで低下したが、フランスで生まれた子どもは国全体で支える方針に法律を変更し、一時的に2.0まで回復した。出生率を真剣に改善するには大きな変革が必要であり、小手先の対応では効果がないことが、これまでの地方創生の取り組みからもうかがえる。

田中委員：

東海市での出産はほとんど費用がかからず、支援が手厚い。また不妊治療にも助成があり、こうした支援の充実は非常にありがたく、今後も継続されることで子育て支援のさらなる充実につながると感じている。